市民の要望や意見をいち早く収集し、ニーズに対 応した事業を各部局に迅速・的確に指示する体制 を整備し、その実施内容を情報提供します 部総長務 2 階 (危機管理監) (広報広聴)秘書広報課 副市長室 特別応接室 市長室 財政課 総務課 EV ΕV 吹き抜け 記者室 管理課 務課 WC 市が有する債権の管理を一 元的に行い、債権回収の効 率化を図ります 建設水道部長室 產業経済部長室 階 3 道路河 市

国際交流貿易課 林務水産課 商工政策課 整備部長室 課 EV 廃棄物対 住宅政策課 都市政策課 **害鳥獣対策** 農務課 ΕV 境課 WC策課 人と環境にやさしい都市 観光振興による地域の活 駅周辺の整備に関する事 農務課の中に有害鳥獣対 力向上を目指します 業すべてを一括して推進 を構築する事業を政策的 策室を設け、有害鳥獣被 します に推進します 害への対策を強化します



【機構改革の概要】

新設

変更

- 1 副市長(危機管理監)の配置
- 3 部の新設 ・建設水道部
 - 都市整備部
- 3 課等の新設、名称変更等
 - 債権管理課
 - ・上下水道サービス課
 - ·有害鳥獸対策室(農務課内)
 - 公立学校法人準備室 → 公立学校法人準備課
 - 市民防災課 → 危機管理対策課 名称
 - 観光まちづくり課 → 観光振興課
 - ・都市整備課 → 都市政策課
 - 駅周辺利活用推進室 → 駅周辺整備課
 - ·秘書課 + 広報広聴課 → 秘書広報課
- 4 特任部長(部長級、公立学校法人化担当)の設置

日から市の組織を変更しました。 じ、より質の高い行政サービスより効果的・効率的に施策を推 市民の皆さんにはご迷惑 部変わ 人が集うまち します。 W W まし 理事室(福祉保健担当) 階 地域福 児童家庭 介護保険課 市民課 会計 課 祉 課 課 **-6** 6 7 9 -4)-

-₩-₩-₩-

国保年金課

-

生活安全課

をおかけ-

しますが、

で理解とご協力をお願い

課の名称や位置の変更など、を提供するため、6月1日から

進するための体制を整備し、敦賀」の実現に向けて、より

「安心安全で・暮らしやすく、

元気に・

組織が

6

日から

【窓口番号】

①市民課受付

公情 開報 室

案総 内合

②戸籍届出·住民異動関係受付

入口

市民ホ

ル

- 3 外国人登録
- 4母子·児童福祉関係
- 6保育関係
- 6介護保険関係
- 7地域包括支援センター
- ❸高齢者福祉 市民福祉関係
- ❷障害福祉 生活保護関係
- ⑩上·下水道関係

する業務を一元的に行い、 効率化を図ります

上水道及び下水道料金に関

 EV

WC

-100-

- **1**国民年金関係
- 12国民健康保険 後期高齢者医療関係
- **B**国民健康保険税 後期高齢者医療保険料関係
- @市民相談·交通防犯対策 交通災害共済関係



ΕV

災害に強く、誰もが安全で安心して 暮らせるまちづくりを推進します

平成22年度中に実施した主な事業

障害者自立支援施設整備の補助

敦賀市社会福祉事業団が整備する障害者自立支援施 設の建設費および初期備 品購入費を補助しました。



【一般会計】 障害者自立支援施設 整備事業費補助金 [民牛費]

駅前駐車場の拡大および 白銀駐車場の整備

駅周辺駐車場の減少に伴う駅前駐車場の拡張およ



び駅周辺利用者の利便性 向上を目的とした白銀駐 車場の整備を行いました。

> 【一般会計】 駐車場整備工事費 〔土木費〕

地域農産物直売所の整備

農産物の地産地消を推進し、農家の生産意欲の向 上を図るため、農産物直



【一般会計】 地域農産物直売所整備 事業費 [農林水産費]

中学校普通教室の冷暖房整備

夏期の課外授業等に快適に取り組むことができる



ように、公立中学校1、 2年生の全教室に冷暖房 を整備しました。

【一般会計】 各中学校普通教室冷暖 房整備事業費〔教育費〕

業会計 会社の形で運営されており、 病院や上水道があります。

〈病院〉敦賀病院事業会計

 224		$\overline{}$	\neg

項目		収益的収支	資本的収支	
収	予算額	69億2,324	3億9,737	
入	収入済額	70億5,489	3億9,718	
支	予算額	69億2,324	3億9,737	
出	支出済額	68億8,019	3億9,718	

敦賀病院の利用状況	()は前年度の数値
年間入院患者数	104,761 人 (99,970人)
年間外来患者数	176,631 人 (172,546 人)

726.9人

〈上水道〉水道事業会計

1日平均外来患者数

【単位:万円】

(713.0 人)

項目		収益的収支	資本的収支	
収	予算額	8億5,777	2億8,712	
入	収入済額	9億9,481	2億7,447	
支	予算額	8億5,777	7億8,696	
出	支出済額	8億2,570	7億6,366	

水道の利用状況		()は前年度の数値
	給水人口	67,011 人 (67,041 人)
	年間給水量	10,191,778m (9,895,933m)
	1日1人当たり平均使用量	417 ℓ (404 ℓ)

特定の事業について設けら れた会計で、事業ごとの予

【単位:万円】

会計名	予算額	収入済額	支出済額
港湾施設事業	2,121	3,652	2,031
都市計画土地 区画整理事業	4億7,162	1億7,277	3億6,977
簡易水道	1億4,373	4,361	1億1,094
国民健康保険事業	66億7,190	54億5,306	62億9,134
下水道事業	35億7,185	17億5,022	30億 783
老人保健	901	2,912	842
漁業集落環境 整備事業	3,537	718	3,160
農業集落排水事業	1億6,264	3,549	1億4,658
介護保険	46億 69	35億4,423	42億1,804
産業団地整備事業	1億2,286	618	1億1,427
後期高齢者医療	6億6,375	6億5,567	6億3,831

予算の執行状況

市の財政は、市民の皆さんに納めていただいている税金や国からの補助 金などの収入で成り立ち、よりよい市民生活のために使われています。

今回は、平成22年度の歳入(収入)と歳出(支出)などの状況をお知らせ します。平成22年度の歳入と歳出は、5月31日で締め切られますので、 各会計とも未収、未払いを残しています。なお、最終的な決算の内容は広 報つるが1月号に掲載する予定です。

平成22年度 財政事情の公表 (平成23年3月31日現在)

市の中心となる会計で、その歳入や歳出もさまざまな分野にわたっています。

歳出 (支出)

民生費が最も多く、続いて総 務費、土木費、教育費の順に なっています。

	予算額	(億円)
	支出済額	0 50 100 150
 民生費	86億8,453万円	
戊工貝	69億8,506万円	
総務費	52億6,305万円	
心伤貝	42億1,243万円	
土木費	45億8,361万円	
上小貝	19億1,460万円	
教育費	37億7,328万円	
刊 刊 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	31億6,882万円	
 衛生費	36億3,419万円	
用工貝	23億9,336万円	予算額
公債費	22億2,290万円	支出済額
ム原貝 	22億2,285万円	i
その他	34億1,697万円	
(V) IE	29億1,077万円	
合計	315億7,853万円	執行率 75.4%
	238億 789万円	#X113° /3.4%

- ▶ 民牛費…お年寄りや障害者、子どもたち を支えました。
- ▶ 総務費…戸籍事務や市の内部管理などを 行いました。
- ▶ 土木費…道路や住宅、公園などを整備し ました。
- ▶ 教育費…学校教育や生涯学習、文化、ス ポーツを振興しました。
- ▶ 衛生費…皆さんの健康を支え、環境美化 を推進しました。
- ▶ 公債費…市が借り入れたお金の返済を行 いました。

歳入 (収入)

歳入の43%は市税で支えら れています。続いて国庫支出 金、市債の順になっています。

	予算額				(億円)
	収入済額	0	50	100	150
市税	136億2,744万円				
リルが元	140億9,470万円				
国庫支出金	60億6,876万円				
国 牌 又山亚	35億6,922万円				
士/生	24億8,290万円				
市債	8億2,870万円				
旧士山	20億9,023万円		F		
県支出金	9億7,889万円			予:	算額
帰る人	13億3,018万円			収.	入済額
繰入金	5億1,090万円	ľ	i		
えの/4	59億7,902万円				
その他	58億5,758万円				
	315億7,853万円	#4	红龙	01 (20/
合計	258億3,999万円	執行率 81.89		5%0	

- 税…個人や事業所にかかる税金で、 市に納められるもの
- ▶ 国庫支出金…国からの負担金や補助金など
- 債…市が借り入れたお金
- ▶ 県 支 出 金…県からの負担金や補助金など
- ▶繰 入 金…基金からの繰入金など

市民 1人当たりの 市税負担額

87,467円

内訳	市民税	45,362 円
	固定資産税	28,669円
	たばこ税	6,461 円
	都市計画税	4,832 円
	その他	2,143 円

問合せ 財政課 ☎22-8104

7 2011 広報 敦賀 7月号